

国家安全保障会議設置法案の撤回を要求する

2013年6月7日 日本平和委員会

安倍政権は7日午前の閣議で、国家安全保障会議（日本版 NSC）設置関連法案を閣議決定し国会に提出した。

これは、安倍政権がすすめる憲法改悪・「国防軍」設置、集団的自衛権行使めざす動きと一体の、「戦争する国づくり」推進の司令塔をつくるものである。

それは、自民党の「新『防衛大綱』策定にかかわる提言」が、「安全保障政策の基盤となる重要課題」として、「憲法改正、国家安全保障基本法の制定、『国家安全保障会議』の設置、集団的自衛権などをめぐる法的基盤の整備、日米ガイドライン見直し」をあげ、「外交と安全保障に関する官邸の司令塔機能を強化するため、国家安全保障会議を設置する」としていることにも示されている。

法案は、首相（議長）と官房長官、外相、防衛相の4者会合で、「国家安全保障に関する外交政策及び防衛政策の基本方針並びにこれらの政策に関する重要事項」を定期的に審議し基本方針等を決めるとしている。国家安全保障担当の首相補佐官を常設。議長（首相）が許可すれば、自衛隊統合幕僚長も NSC 会合に出席、発言できる。国家安全保障局を内閣官房に設置し、関係省庁に情報提供を義務づけ、NSC 会合出席者には事務方も含め全員に守秘義務を課す。そして、それに反した場合の罰則規定については、別途、秘密保全法をつくり、次期国会に提出しようとしている。

まさにこれは、「国際舞台で（アメリカと）全面協力できるパートナーとしての」日米同盟（第3次「アーミテージ報告」）をつくるために、首相を中心に少数の閣僚と官僚に絶大な権限を与え、迅速にアメリカの要求に応える国家体制をつくることをめざすものである。そしてそのために、情報を統制し、言論を抑圧することをめざすものである。

私たちは、アメリカとともに世界規模で戦争できる国家体制をめざす憲法改悪の動きと軌を一にする、この危険な国家安全保障会議設置法案に強く反対することをここに表明する。